

特 定 環 境 保 全
公 共 下 水 道 事 業 會 計

令和8年度津南町特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度津南町特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 人 口	4,700 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	650,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,781 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (4条建設改良費)	32,230 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	403,479 千円
第1項 営 業 収 益	115,012 千円
第2項 営 業 外 収 益	288,467 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	401,448 千円
第1項 営業費用	371,550 千円
第2項 営業外費用	29,798 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 103,200 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,121 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 69,608 千円及び当年度分損益勘定留保資金 31,471 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	163,984 千円
第1項 企業債	10,500 千円
第2項 出資金	144,444 千円
第4項 補助金	8,750 千円
第5項 負担金及び分担金	290 千円

支 出

第1款 資本的支出	267,184 千円
第1項 建設改良費	32,230 千円
第2項 企業債償還金	234,954 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全 公共下水道事業	10,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、企業財政そ の他の都合により繰上 償還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,299 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 企業債の利子償還金、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、児童手当に要する経費、減価償却費等、収益的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、172,433 千円である。

令和 8 年 2 月 2 6 日 提出 津 南 町 長 桑 原 悠

令和 8 年 3 月 日 決 津南町議会議長 風 卷 光明

令和 8 年 度 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 予算の実施計画 収益的収入及び支出、資本的収入及び支出
- 2 給与費明細書
- 3 令和8年度予定貸借対照表並びに令和7年度予定貸借対照表及び予定損益計算書
- 4 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
- 5 注 記 事 項
- 6 収益費用構成表

津南町特定環境保全公共下水道事業会計

令和8年度 津南町特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	下水道事業収益	403,479			
1	営業収益	115,012			
	1 下水道使用料	115,000			
			1	115,000	下水道使用料
	3 その他営業収益	12			
			1	12	督促手数料
					指定工事店登録手数料
2	営業外収益	288,467			
	1 受取利息	2			
			40	2	延滞金
	2 他会計補助金	172,433			
			1	172,433	利子償還分繰入金
					児童手当負担分
					基礎年金拠出金公的負担分
					その他繰入金
					26,686
					360
					732
					144,655
	4 長期前受金戻入	116,031			
			1	116,031	国庫補助金戻入
					112,217
					県補助金戻入
					1
					他会計補助金戻入
					299
					受益者分担金戻入
					3,514
	7 雑収益	1			
			1	1	その他雑収益

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		401,448			
1 営業費用		371,550			
	1 管渠費	24,187			
	9 備用品費		50		備用品費
	13 通信運搬費		845		遠方監視用通信費
	14 委託料		10,192		維持管理委託 7,542 下水道台帳作成業務委託 2,650
	17 修繕費		7,160		修繕料
	21 動力費		5,940		中継ポンプ電気料
	2 処理場費	87,773			
	9 備用品費		440		備用品費
	10 燃料費		556		燃料費
	11 光熱水費		86		水道料金
	13 通信運搬費		291		処理場通信費
	14 委託料		64,642		処理場維持管理委託 64,359 電気工作物保安管理委託 283
	15 手数料		31		ごみ処理手数料 9 車検代行料 22
	16 賃借料		95		電子マネIFESTO利用料 20 物品借上料 75
	17 修繕費		4,690		機械・設備修繕料 3,575 車両修繕料 1,115
	21 動力費		15,840		浄化センター電気料
	23 薬品費		300		試薬
	30 保険料		728		火災保険料 678 自動車損害賠償責任保険料 50
	31 公課費		74		自動車重量税 70 印紙代 4
	4 総係費	31,904			
	1 給料		10,938		給料
	2 手当		5,216		扶養手当 468 期末手当 1,649 勤勉手当 1,331 寒冷地手当 239 時間外勤務手当 1,094 通勤手当 75 児童手当 360

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
			3	賞与引当金繰入額	1,510	賞与引当金繰入額	
			4	報酬	429	下水道事業審議会委員報酬	126
						普通作業員報酬	185
						除雪作業員報酬	118
			5	法定福利費	5,333	職員共済組合負担金	3,234
						公務災害補償費負担金	20
						総合事務組合負担金	2,079
			6	法定福利費引当金繰入額	302	法定福利費引当金繰入額	
			7	旅費	20	普通旅費	
			9	備用品費	220	備用品費	
			10	燃料費	165	ガソリン代	
			14	委託料	5,023	電算ソフト保守点検委託	110
						公営企業会計システム保守点検料	238
						使用料適正化業務委託	4,675
			15	手数料	131	口座振替手数料	90
						窓口収納手数料	30
						車検代行料	11
			16	賃借料	1,699	電算機使用料	981
						建設CAD賃借料	22
						積算システム賃借料	134
						プリンタ賃借料	561
						自動検針システム利用料	1
			17	修繕費	495	車両修繕料	
			26	負担金	208	日本下水道協会会費	63
						日本下水道協会中部地方支部会費	10
						全国町村下水道推進協議会会費	20
						日本下水道協会新潟県支部会費	6
						水道メーター検針負担金	109
			27	研修費	80	研修会・講習会参加費	
			31	保険料	30	自動車損害賠償責任保険料	
			32	公課費	45	自動車重量税	40
						印紙代	5
			34	貸倒引当金繰入額	60	貸倒引当金繰入額	
	5 減価償却費	226,686	36	有形固定資産減価償却費	226,686	建物減価償却費	34,496
						構築物減価償却費	141,050
						機械及び装置減価償却費	51,140

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	6 資産減耗費	1,000			
			39 固定資産除却費	1,000	構築物除却費 500 機械及び装置除却費 500
2 営業外費用		29,798			
	1 支払利息	26,787			
			41 企業債利息	26,688	企業債利息
			42 借入金利息	99	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	3,000			
			44 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
3 雑支出	11				
		45 その他雑支出	11	その他雑支出	
4 予備費		100			
	1 予備費	100			
51 予備費			100	予備費	

資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		163,984			
1 企業債		10,500			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,500	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,500	財務省
2 出資金		144,444			
	1 出資金	144,444			
			1 出資金	144,444	
4 補助金		8,750			
	1 国庫補助金	8,750			
			1 国庫補助金	8,750	
5 負担金及び分担金		290			
	1 受益者分担金	290			
			1 受益者分担金	290	

(支 出) (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		267,184			
1 建設改良費		32,230			
	2 管渠建設改良費	25,625	22 工事請負費	25,625	下水道施設工事費
	3 処理場建設改良費	3,800	22 工事請負費	3,800	下水道施設工事費
	4 固定資産購入費	2,805	38 車両運搬具購入費	2,805	
2 企業債償還金		234,954			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	234,954	42 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	234,954	財務省 152,561 地方公共団体金融機構 81,233 民間金融機関 1,160

給 与 費 明 細 書

津南町特定環境保全公共下水道事業

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,938	8,805	19,743	3,556	23,299	
前 年 度	3		9,880	8,537	18,417	3,287	21,704	
比 較	0		1,058	268	1,326	269	1,595	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
		本 年 度	468	75			1,649	1,331	239	1,094
	前 年 度	450	75			1,764	1,430	239	989	
	比 較	18	0			△ 115	△ 99	0	105	
職員手当 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本 年 度		360			2,079	1,510	8,805		
	前 年 度		360			1,878	1,352	8,537		
	比 較		0			201	158	268		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,938	8,805	19,743	3,578	23,321	
前 年 度	3		9,880	8,537	18,417	3,287	21,704	
比 較	0		1,058	268	1,326	291	1,617	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	468	75			1,649	1,331	239	1,094	
	前年度	450	75			1,764	1,430	239	989	
	比 較	18	0			△ 115	△ 99	0	105	
職員手当 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度		360			2,079	1,510	8,805		
	前年度		360			1,878	1,352	8,537		
	比 較		0			201	158	268		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度									
	前年度									
	比 較									
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度									
	前年度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,058	給与改定に伴う増減分	278	
		普通昇給に伴う増減分	144	
		昇給期間短縮に伴う増減分	-	
		その他の増減分	636	
職員手当	268	制度改正に伴う増減分	-	
		その他の増減分	268	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年1月31日現在	平均給料月額(円)	302,767	/
	平均給与月額(円)	324,903	
	平均年齢(歳)	38.6	
令和7年1月31日現在	平均給料月額(円)	276,350	/
	平均給与月額(円)	303,009	
	平均年齢(歳)	38.5	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月31日現在	6					
	5					
	4					
	3	2	66.7			
	2	1	33.3			
	1					
	計	3	100.0			
令和7年1月31日現在	6					
	5					
	4					
	3					
	2	3	100.0			
	1					
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主 査	副主幹	主 幹	参 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.325	2.325		4.650	有	
前年度	2.300	2.300		4.600	有	
国の制度	2.325	2.325		4.650	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職等特別昇給	備 考
支給率等	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職者特例措置		令和9年3月末退職者
国の制度	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職者特例措置		令和9年3月末退職者

カ その他の手当て

区 分	国の制度と異動	差異内容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	国の制度：上限28,000円 町の制度：上限27,000円	
通勤手当	同		

令和7年度 津南町特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

3. 固定負債		負債の部		
(1)	企業債 建設その他 の財源に 債権計	1,380,116,990		
(2)	企業債 建設その他 の長期借入 金計		1,380,116,990	
(3)	企業債 建設その他 の長期借入 金計			
(4)	企業債 建設その他 の長期借入 金計			
1,380,116,990				
4. 流動負債				
(1)	一時借入金 企業債 建設その他 の財源に 債権計	234,954,000		
(2)	一時借入金 企業債 建設その他 の長期借入 金計		234,954,000	
(3)	一時借入金 企業債 建設その他 の長期借入 金計			
(4)	一時借入金 企業債 建設その他 の長期借入 金計			
12,468,590				
1,786,000				
1,490,000				
296,000				
3,019,125,595				
△232,178,397				
2,786,947,198				
4,416,272,778				
249,208,590				
249,208,590				
5. 繰延収益		資本の部		
(1)	長期前受金 収益化累計額 繰上			
34,231,536				
34,231,536				
34,231,536				
33,131,077				
33,131,077				
67,362,613				
1,348,393,987				
5,764,666,765				
6. 資本金				
7. 剰余金				
(1)	資本剰余金 資受補負之資 利減利建当 利剰資負			
(2)	資本剰余金 資受補負之資 利減利建当 利剰資負			
67,362,613				
1,348,393,987				
5,764,666,765				

令和7年度 津南町特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 営業収益	102,727,300		
(2) 下受			
(3) 管外費用	12,000	102,739,300	
2. 営業費用			
(1) 営業費用	19,379,063		
(2) 管外費用	75,281,266		
(3) 委託	29,669,435		
(4) 受託	225,738,846		
(5) 総減資	1,000,000		
(6) 減資			
(7) 減資			
3. 営業外収益		351,068,610	248,329,310
(1) 営業外収益			
(2) 受他補長	166,331,000		
(3) 他補長	115,667,970		
(4) 長期			
(5) 雑			
(6) 雑	299,999	282,298,969	
4. 営業外費用			
(1) 営業外費用	30,336,200		
(2) 雑	2,186,273	32,522,473	249,776,496
(3) 雑			1,447,186
5. 特別利益			
(1) 特別利益			
(2) 特別利益			
(3) 特別利益			
6. 特別損失			
(1) 特別損失			
(2) 特別損失			
(3) 特別損失			
(4) 特別損失			
(5) 特別損失			
			1,447,186
			31,683,891
			<u>33,131,077</u>

令和8年度 津南町特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,417,662
	減価償却費	226,686,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,000
	引当金の増減額 (△は減少)	26,000
	長期前受金戻入額	△ 116,031,000
	受取利息及び配当金	△ 2,000
	支払利息	26,787,000
	固定資産除却費	1,000,000
	減損損失	
	固定資産売却損益 (△は益)	
	未収金の増減額 (△は増加)	2,159,071
	未払金の増減額 (△は減少)	962,522
	前払金の増減額 (△は増加)	
	前受金の増減額 (△は減少)	
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	
	小計	<u>144,065,255</u>
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	<u>△ 26,787,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	117,280,255
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	
	有形固定資産の売却による収入	△ 31,222,371
	無形固定資産の取得による支出	
	無形固定資産の売却による収入	
	有価証券の取得による支出	
	有価証券の売却による収入	7,954,547
	国庫補助金等による収入	
	国庫補助金等の返還	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
	分担金及び負担金等による収入	<u>276,192</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,991,632
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	
	一時借入金の返済による支出	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,954,000
	その他の企業債による収入	
	その他の企業債の償還による支出	
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	
	その他の他会計借入金による収入	
	その他の他会計借入金の返済による支出	
	他会計からの出資による収入	<u>144,444,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,010,000
	資金に係る換算差額	14,278,623
	資金増加額 (又は減少額)	93,596,135
	資金期首残高	<u>107,874,758</u>
	資金期末残高	<u><u>122,171,383</u></u>

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法

・主な資産の耐用年数

建物：50年 管渠及び構築物：20～50年 機械及び装置：8～50年 車両：4～6年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度の末日において全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に、支給すべき退職手当の総額に相当する金額を計上することとしている。

なお、令和8年度については、新潟県総合事務組合に対するこれまでの積立金が退職手当の要支給額を上回る見込みであるため、引当金を計上していない。

・賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理により行っている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金及び法定福利費引当金1,786千円を取り崩す。

収益費用構成並びに前年対比表

収益 (単位：千円・%)

項	目	金額	構成比	対前年比
営業収益	下水道使用料	115,000	99.99	101.77
	手数料	12	0.01	100.00
				-
	小計	115,012	-	-
営業外収益	受取利息	2	0.01	66.67
	他会計補助金	172,433	59.77	100.36
	長期前受金戻入	116,031	40.22	100.20
	雑収益	1	0.00	0.33
	小計	288,467	-	-
	合計	403,479	-	-

費用

項	目	金額	構成比	対前年比
給与費	給料	10,938	46.94	110.71
	手当	6,726	28.87	101.01
	法定福利費及び引当金	5,635	24.19	109.10
	小計	23,299	-	-

項	目	金額	構成比	対前年比
経費	報酬	429	0.11	104.89
	旅費	20	0.01	133.33
	備用品費	710	0.19	100.00
	燃料費	721	0.19	108.10
	光熱水費	86	0.02	100.00
	通信運搬費	1,136	0.30	78.67
	委託料	79,857	21.28	114.38
	手数料	162	0.04	135.00
	賃借料	1,794	0.48	96.14
	修繕費	12,345	3.29	109.94
	動力費	21,780	5.81	100.00
	薬品費	300	0.08	16.13
	負担金	208	0.06	98.58
	研修費	80	0.02	114.29
	保険料	758	0.20	102.16
	公課費	119	0.03	114.42
	貸倒引当金繰入額	60	0.02	100.00
	減価償却費	226,686	60.42	100.31
	除却費	1,000	0.27	100.00
	支払利息	26,787	7.14	87.55
その他の経費	11	0.01	100.00	
予備費	100	0.03	100.00	
小計	375,149	-	-	
	合計	398,448	-	-